

中小企業景況調査報告書

(第 176 回要約)

令和 6 年 4～6 月期実績

令和 6 年 7～9 月期見通し

令和 6 年 7 月

さいたま商工会議所

I. 調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

(1) 調査時点 令和6年4月～6月期

(2) 調査対象期間
(5月15日～6月4日)

2. 調査対象

さいたま商工会議所会員企業 211社

3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

4. 回収状況

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製 造 業	23	(10.9)	12	(10.3)	52.2
建 設 業	29	(13.7)	13	(11.1)	44.8
卸 売 業	15	(7.1)	9	(7.7)	60.0
小 売 業	27	(12.8)	16	(13.7)	59.3
サ ー ビ ス 業	117	(55.5)	67	(57.3)	57.3
合 計	211	(100.0)	117	(100.1)	55.5

※()内は構成比(%）、四捨五入の関係で合計が100.0%とならない場合もあります。

5 調査分析方法:DI方式

各設問に対して、「増加・上昇・好転・良い」と回答する企業の割合から「減少・低下・悪化・悪い」と回答する企業の割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式

Ⅱ. 調査分析

1. 業況判断D I

～さいたま市内の企業における業況感は製造業は好転するも、非製造業はほぼ横ばいと厳しい状況～

【概況】

今回調査（2024年4～6月期）の全体の業況判断D Iは、▲6.3と、1.1ポイント悪化した。全体として、原材料・仕入れ価格の上昇が続く中で、販売価格の引き上げが浸透してきている。しかしながら今期は非製造業を中心に借入難から資金繰りが悪化してきているとする企業が増加している。

業種別にみると製造業では、8.4と前期より8.4ポイント好転した。原材料・仕入れ価格の上昇は続いているが、価格転嫁による値上げ等で売上単価が上昇しているとする企業が増加した。また在庫数量が不足しているとの企業も増加し、売上回復への道筋につながるか期待される。

非製造業では全体で▲8.1と0.3ポイントの好転にとどまり、実態としては横ばい状態である。業種別にみると、建設業、卸売業、サービス業でマイナス圏内ながら好転した。一方、小売業では▲18.7と前回調査から34.1ポイントと悪化が目を見張る。客単価は上昇しているが、依然として人手不足を克服できずに、今回調査では資金繰りの不安を訴える企業の割合が増加している。

（製造業：前回0.0⇒今回8.4、非製造業：前回▲8.4⇒今回▲8.1）

【先行き】

先行き（7～9月期）については、全体の業況判断D Iは、▲13.3と7.0ポイント悪化する見通しである。製造業では0.0と2023年4～6月期から6期連続で0.0以上とマイナス圏には落ちない綱渡り状態の景況感が続く。非製造業においては▲14.9と6.8ポイント悪化の見通しとなっている。春闘の賃上げや定額減税の効果が実質的に現れてくる6～7月以降であるが、卸売業のみ好転予想となり、他の3業種は悪化を予想する経営者が多いことがわかる。

最近の業況判断D Iの動き

産業	2023年				2024年		
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	(先行き)
全産業	▲18.6	▲8.2	▲5.0	▲13.9	▲5.2	▲6.3	▲13.3
製造業	▲15.4	0.0	25.0	6.2	0.0	8.4	0.0
非製造業	▲19.1	▲9.3	▲8.4	▲16.8	▲8.4	▲8.1	▲14.9

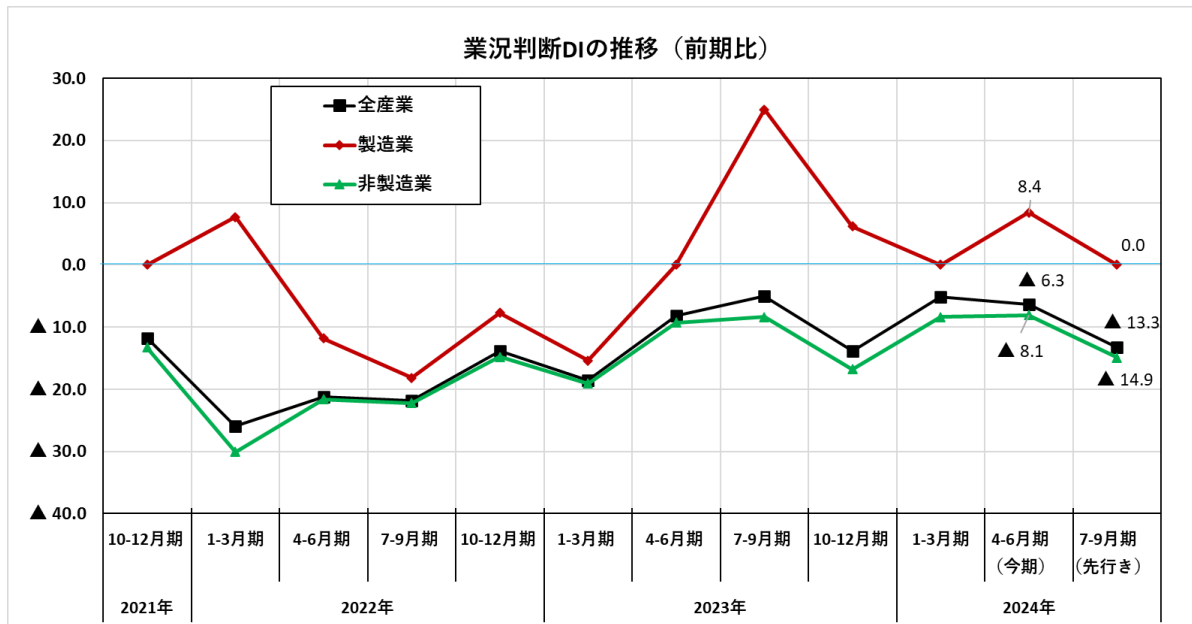
※先行きは概ね3か月先の見通しを表している

非製造業（産業別）

2023年	2023年				2024年		
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	(先行き)
建設業	▲7.7	0.0	0.0	▲40.0	▲9.1	▲8.3	▲25.0
卸売業	▲11.1	▲37.5	▲22.2	▲10.0	▲33.3	▲11.1	11.1
小売業	▲20.0	▲23.1	▲14.3	▲7.7	15.4	▲18.7	▲20.4
サービス業	▲23.1	▲4.8	▲7.1	▲4.5	▲9.5	▲4.9	▲15.2

※先行きは概ね3か月先の見通しを表している

最近の業況判断D I の推移(前期比)



2－（1）売上額D I（「増加」－「減少」前期差）

□製造業で大幅に改善するも、全産業では悪化

売上額D Iは、全産業で▲14.8と0.3ポイント低下し、僅かながら悪化した。業種別でみると毎回振れ幅が大きい傾向のある製造業では前回調査で▲33.3と落ち込んだが、今回は16.6ポイントと大幅に改善し、▲16.7となった。一方、非製造業では▲14.6と前回調査から2.4ポイント低下した。年末商戦の後、二けたのマイナス圏が続いている。

業種別では、建設業と卸売業は改善が見られたが、小売業とサービス業では悪化するなど業種によって業況にバラつきが見られる。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前期差
	2023年 10～12月期	2024年 1～3月期	2024年 4～6月期	
全産業	▲6.6	▲14.5	▲14.8	▲0.3
製造業	▲25.0	▲33.3	▲16.7	16.6
非製造業	▲5.7	▲12.2	▲14.6	▲2.4
建設業	6.6	▲25.0	▲16.7	8.3
卸売業	▲30.0	▲50.0	▲33.3	16.7
小売業	▲7.7	▲7.7	▲25.0	▲17.3
サービス業	▲4.4	▲4.8	▲9.1	▲4.3

2－（2）売上単価・客単価D I（「上昇」－「低下」前期差）

□売上単価・客単価、全産業で上昇が続く

売上単価・客単価D Iは、全産業で上昇が続く状況であり前回調査から7.6ポイント上昇し、15.0となった。業種別にみると製造業では、前回調査から24.9ポイント上昇し、売上単価の上昇が進んでいる。

非製造業では、業種によってバラつきが見られるものの全体では5.2ポイントの上昇となった。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前期差
	2023年 10～12月期	2024年 1～3月期	2024年 4～6月期	
全産業	7.8	7.4	15.0	7.6
製造業	25.0	8.4	33.3	24.9
非製造業	4.7	7.3	12.5	5.2
卸売業	33.3	33.3	75.0	41.7
小売業	▲7.7	▲7.3	▲25.0	▲17.7
サービス業	3.2	6.5	14.1	7.6

3. 原材料仕入単価D I（「上昇」－「低下」前年同期比）

□原材料仕入単価の上昇が継続

原材料仕入単価D Iは全産業で71.7と前回調査より3.4ポイント上昇した。原材料仕入単価は依然として高いままの状態が続いている。

業種別では、製造業では83.3と前回調査に比べ8.3ポイントと上昇している。非製造業は全産業で上昇し、ことに卸売業で20ポイントで上昇し、調査企業の全てで上昇している状況にある。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2023年 10～12月期	2024年 1～3月期	2024年 4～6月期	
全産業	72.1	68.3	71.7	3.4
製造業	93.8	75.0	83.3	8.3
非製造業	68.4	67.4	70.2	2.8
建設業	73.3	70.0	76.9	6.9
卸売業	90.0	80.0	100.0	20.0
小売業	61.5	71.5	50.0	▲21.5
サービス業	64.9	69.4	69.6	0.2

4. 在庫水準D I（「過剰」－「不足」今期の水準）

□全産業で在庫過剰は減少方向へ動いている

在庫水準D Iは全産業で0.0と、前回差で2.7ポイント低下し、在庫が過剰とする企業の割合が減少している。

製造業では、前回調査では在庫が増加しているとする企業の割合が大幅に減少し、今回調査でさらに低下し、▲8.4となった。製造業における今回の在庫減少は売上の改善から在庫数量の減少にともない不足としていると見られる。一方、非製造業は、4.0ポイント上昇して4.0となり、在庫は過剰方向が続いている。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2023年 10～12月期	2024年 1～3月期	2024年 4～6月期	
全産業	5.3	2.7	0.0	▲2.7
製造業	20.0	8.4	▲8.4	▲16.8
非製造業	▲4.3	0.0	4.0	4.0
卸売業	0.0	0.0	22.2	22.2
小売業	▲7.7	0.0	▲6.3	▲6.3

5. 経常利益D I（「好転」－「悪化」前年同期比）

□経常利益D Iは悪化が続く

経常利益D Iは全産業では前回調査と比べ3.1ポイント上昇し、▲19.2ポイントとなった。

業種別では、製造業が前回調査から大幅に好転し16.4上昇し、0.0ポイントとなった。非製造業ではほぼ横ばいながら全体で1.6ポイント上昇した。業種別では、振れ幅の大きい小売業で12.6ポイント低下している。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2023年 10～12月期	2024年 1～3月期	2024年 4～6月期	
全産業	▲22.3	▲22.3	▲19.2	3.1
製造業	▲6.2	▲16.4	0.0	16.4
非製造業	▲24.4	▲22.9	▲21.3	1.6
建設業	▲40.0	▲33.4	▲23.1	10.3
卸売業	▲30.0	▲50.0	▲33.3	16.7
小売業	▲23.1	0.0	▲12.6	▲12.6
サービス業	▲20.9	▲21.6	▲21.6	0.0

6. 資金繰りD I（「好転」－「悪化」前期差）

□資金繰りD Iはやや好転

資金繰りD Iは、全産業で▲8.0と前回調査から3.3ポイント上昇している。業種別にみると製造業は0.0と横ばいで推移、非製造業は▲9.0と3.8ポイント上昇し、好転しているとする企業割合が増加した。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2023年 10～12月期	2024年 1～3月期	2024年 4～6月期	
全産業	▲6.6	▲11.3	▲8.0	3.3
製造業	▲8.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	▲7.6	▲12.8	▲9.0	3.8
建設業	▲6.7	▲16.7	▲8.3	8.4
卸売業	▲11.1	▲22.2	▲12.5	9.7
小売業	7.7	7.7	▲12.6	▲20.3
サービス業	▲10.3	▲11.5	▲7.9	3.6

7. 借入難易度D I（「容易」－「困難」前期差）

□借入難易度は、全産業で長期資金、短期資金ともに「困難」が増加

借入難易度D Iについては、長期資金の借入難易度は全産業では▲10.2と0.5ポイント改善した。製造業で0.0と大幅に「容易」が減少、非製造業でも0.2ポイント「困難」が上昇。製造業、非製造業ともに「困難」が増加している。

短期資金の借入難易度D Iも同様で、製造業、非製造業ともに「困難」とする企業割合が増加している。全産業で6.2ポイントと「困難」が上昇した。製造業では9.1、非製造業は5.4ポイント、「困難」と回答する企業が増加し、借入は全産業で長期資金も短期資金も「困難」となってきた。

長期資金

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2023年 10～12月期	2024年 1～3月期	2024年 4～6月期	
全産業	▲12.1	▲10.7	▲10.2	0.5
製造業	▲7.1	9.1	0.0	▲9.1
非製造業	▲12.9	▲11.1	▲11.3	▲0.2
建設業	0.0	0.0	▲8.3	▲8.3
卸売業	▲28.6	▲22.2	▲20.0	2.2
小売業	▲8.4	0.0	▲7.1	▲7.1
サービス業	▲15.0	▲13.2	▲11.6	1.7

短期資金

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2023年 10～12月期	2024年 1～3月期	2024年 4～6月期	
全産業	▲9.8	▲3.2	▲9.4	▲6.2
製造業	▲7.7	9.1	0.0	▲9.1
非製造業	▲10.0	▲5.0	▲10.4	▲5.4
建設業	0.0	0.0	▲8.3	▲8.3
卸売業	▲28.6	▲28.6	▲20.0	8.6
小売業	▲8.4	0.0	▲7.1	▲7.1
サービス業	▲10.5	▲3.6	▲10.7	▲7.1

8. 従業員数D I（「増加」－「減少」 前年同期比）

□全産業で従業員「減少」から「増加」に転じる

従業員数D Iを見ると、全産業で1年前と比べ「増加」しているとする企業割合が 36.8 ポイントと前回調査から大幅に増加し、「増加」とする企業が「減少」とする企業割合を上回った。中小企業でも漸く従業員の獲得が進んで来ているようだ。

業種別でみると、製造業、非製造の全ての業種で「増加」している企業割合が、「減少」しているとする企業割合を上回った。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2023年 10～12月期	2024年 1～3月期	2024年 4～6月期	
全産業	▲2.7	▲30.1	6.7	36.8
製造業	6.3	▲25.0	16.7	41.7
非製造業	▲9.2	▲30.8	5.4	36.2
建設業	6.6	▲41.7	23.1	64.8
卸売業	0.0	▲10.0	0.0	10.0
小売業	▲8.3	▲23.1	▲7.1	16.0
サービス業	▲6.9	▲29.8	5.2	35.0

9. 従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」 今期の水準）

□全産業での従業員数の依然として不足状態が顕著

全産業で十分な従業員を集めることに苦勞し、1年前と比較して漸く増加してきている（前問）状況になったものの、従業員不足に悩まされている実態が継続している。全産業で「不足」している企業割合が▲32.8と横ばい、▲30ポイント台が続いている。

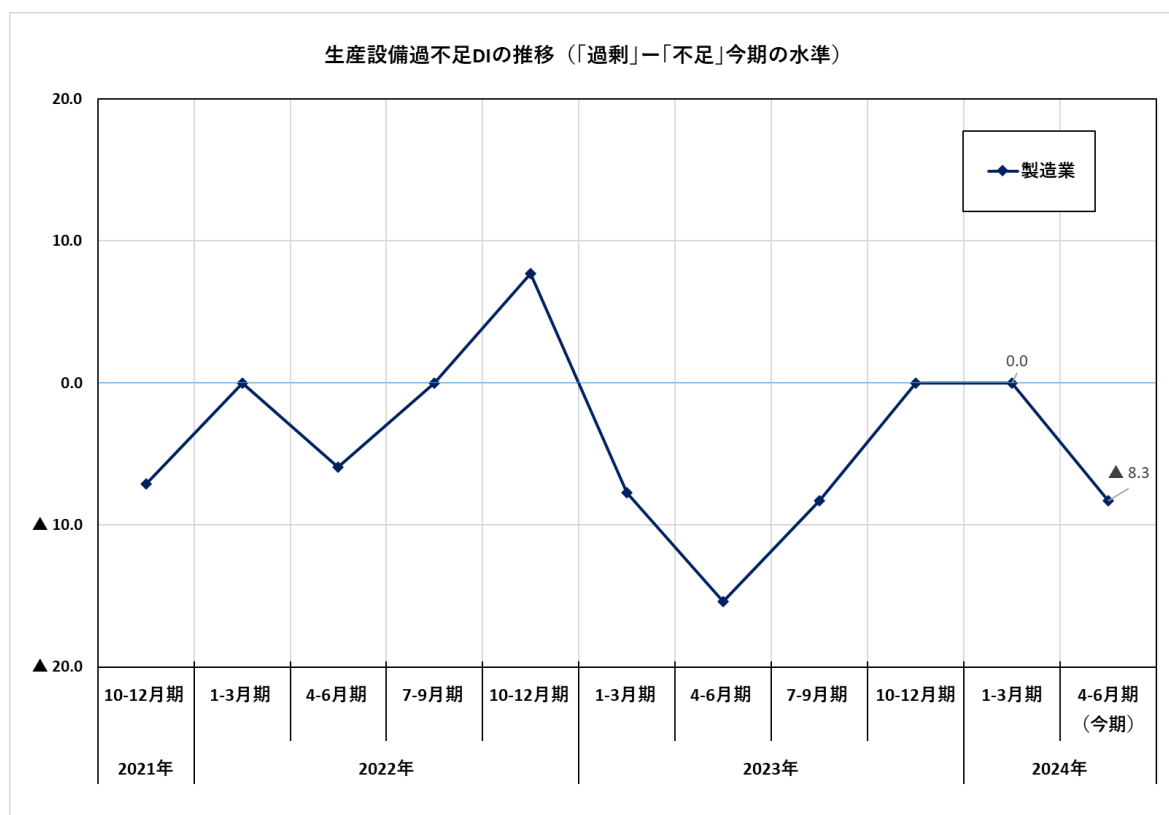
産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2023年 10～12月期	2024年 1～3月期	2024年 4～6月期	
全産業	▲30.1	▲30.1	▲32.8	▲2.7
製造業	▲31.2	▲25.6	▲33.3	▲7.7
非製造業	▲30.0	▲30.8	▲32.7	▲1.9
建設業	▲33.3	▲41.7	▲53.8	▲12.1
卸売業	▲50.0	▲33.3	▲55.5	▲22.2
小売業	▲8.4	▲23.1	0.0	23.1
サービス業	▲30.1	▲29.8	▲32.8	▲3.0

10. 生産設備過不足DI（「過剰」－「不足」今期の水準）

□生産設備の適切化が進展か

生産設備過不足DIは、製造業で▲8.3と前回調査より「不足」とする企業の割合が増加している。生産設備の増加への動きとも受け取れる。

産業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2023年 10～12期	2024年 1～3月期	2024年 4～6月期	
製造業	0.0	0.0	▲8.3	▲8.3



1 1. 今期(2024年4～6月)の水準

(過去との比較ではなく、今期の業況水準を回答する)

業況判断D I : (「良い」－「悪い」今期水準)

産業	2024年 4～6月期
全産業	▲14.6
製造業	▲25.0
非製造業	▲13.4
建設業	0.0
卸売業	▲22.2
小売業	▲12.5
サービス業	▲15.2

「今期の業況判断の水準」における業況判断D Iは全産業で▲14.6となり、前回調査と比較して「悪い」とする企業が2.9ポイント増加している。製造業は前回調査の▲16.6からさらに悪化し▲25.0となった。非製造業では前回調査の改善から反転し、▲13.4と「悪い」とする企業割合が増加した。

採算判断D I : (「黒字」－「赤字」今期水準)

産業	2024年 4～6月期
全産業	11.9
製造業	16.7
非製造業	11.5
建設業	15.4
卸売業	▲22.2
小売業	▲12.5
サービス業	21.2

「今期水準」における採算判断D Iは、全産業では前期の▲11.7から大幅に改善し11.9となり、「黒字」とする企業の割合が増加している。これは製造業、非製造業全体では同様の傾向にあるが、非製造業の業種別では、卸売業、小売業で「赤字」とする企業の割合が多い状況にあるなど、バラつきが見られる。

12. 「今期および来期の新規設備投資の状況」について

「今期（4～6月期）設備投資を実施した」と回答した企業の割合は、全産業で21.3%と前回調査比で3.0ポイント低下した。製造業では50.0%と3期連続して4割を超えた。製造業で旺盛な設備投資への意欲が顕著である。しかしながら非製造業での建設業、サービス業での落ち込みにより全産業での落ち込みの原因となっている。

また来期（2024年7～9月期）の見通しについては、「設備投資を予定している」と回答した企業は製造業で66.7%と盛り返している。非製造業ではサービス業以外は今期に比べ減少予想になっている。全産業では今期よりさらなる3.5ポイント上昇が予測される。

産業	2022年	2023年				2024年		
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	来期
全産業	19.6	24.3	25.0	21.8	28.5	24.3	21.3	24.8
製造業	23.1	30.8	30.8	25.0	50.0	41.6	50.0	66.7
建設業	19.2	28.6	23.1	14.3	20.0	33.3	16.7	8.3
卸売業	0.0	10.0	12.5	12.5	30.0	30.0	22.2	12.5
小売業	12.5	27.8	23.1	26.7	15.4	7.1	16.7	16.7
サービス業	22.6	23.3	26.2	23.0	27.5	22.2	17.5	21.3

単位：（%）

（1）：今期（2024年4～6月期）の設備投資の内容（有効回答108社）

- 1：実施した 23社（21.3%）
- 2：実施していない 85社（78.7%）

	投資内容	企業数（%）
1	土地	0
2	店舗	2(8.7)
3	販売設備	8(34.8)
4	車両・運搬具	6(26.1)
5	付帯施設	5(21.7)
6	OA機器	10(43.5)
7	福利厚生施設	1(4.3)
8	その他	2(8.7)

【概要】

今期に設備投資を実施した企業の割合は、23社、21.3%となった。投資内容を見ると、最も多いのは、いつものながらOA機器が10社(43.5%)となった。いわゆるDXによる事業の効率化を目指す動きが引き続き設備投資の中心になってきている。次いで販売設備が8社(34.8%)で続いている。

(2) : 来期(2024年7月～9月期)の設備投資計画 (有効回答 101社)

- 1 : 計画している 25社 (24.8%)
2 : 計画していない 76社 (75.2%)

	投資内容	企業数(%)
1	土地	2(8.0)
2	店舗	4(16.0)
3	販売設備	7(28.0)
4	車両・運搬具	7(28.0)
5	付帯施設	7(28.0)
6	OA機器	9(36.0)
7	福利厚生施設	1(4.0)
8	その他	0

【概要】

来期(2024年7月～9月期)に設備投資を計画している企業は全産業で25社、24.8%となった。今期よりも増加している。

予定している投資内容については、先述のDXによる事業の効率化の動きと捉えられるOA機器がトップで9社36.0%、以下、販売設備、車両・運搬具、付帯施設が上位となっている。

3. 経営上の問題点

【製造業】※今期(2024年4月～6月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業 (N=11)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大企業の進出による競争の激化	0	0	0	0
02 新規参入業者の増加	0	0	0	0
03 製品ニーズの変化への対応	2	1	0	3
04 生産設備不足・老朽化	2	2	1	5
05 生産設備の過剰	0	0	0	0
06 原材料価格の上昇	3	1	3	7
07 原材料の不足	0	1	0	1
08 人件費の増加	0	1	2	3
09 原材料費・人件費以外の経費の増加	0	0	0	0
10 製品(加工)単価の低下・上昇難	0	0	0	0
11 金利負担の増加	0	0	0	0
12 取引条件の悪化	0	0	0	0
13 事業資金の借入難	0	0	0	0
14 従業員の確保難	3	1	1	5
15 熟練技術者の確保難	0	3	2	5
16 需要の停滞	1	0	1	2
17 その他	0	0	0	0

【概要】

製造業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「原材料価格の上昇」と「従業員の確保難」が3社27.3%となった。1位から3位までの全体的な回答数を見ると、この2項目の他に「生産設備不足・老朽化」、「熟練技術者の確保難」が顔をだしている。

【小売業】※今期(2024年4月～6月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業数 (N=12)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大型店・中型店の進出による競争の激化	1	1	0	2
02 同業者の進出	1	0	0	1
03 購買力の他地域への流出	0	0	0	0
04 消費者ニーズの変化への対応	3	1	0	4
05 店舗の狭隘・老朽化	1	0	1	2
06 駐車場の確保難	0	0	0	0
07 商品在庫の過剰	0	0	0	0
08 人件費の増加	1	2	1	4
09 人件費以外の経費の増加	1	0	1	2
10 販売単価の低下・上昇難	2	0	1	3
11 仕入単価の上昇	1	4	2	7
12 金利負担の増加	0	0	1	1
13 代金回収の悪化	0	0	0	0
14 事業資金の借入難	0	1	0	1
15 従業員の確保難	0	1	1	2
16 需要の停滞	1	2	1	4
17 その他	0	0	0	0

【概要】

小売業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「消費者ニーズの変化対応」が3社(25.0%)となっている。

1位から3位までの全体的な回答数を見ると、「仕入単価の上昇」7社(58.3%)と最も多く、次いで前出の「消費者ニーズの変化への対応」、「人件費の増加」、需要の停滞」が4社(33.3%)と続いている。

【卸売業】※今期(2024年4月～6月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業 (N=9)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大企業の進出による競争の激化	1	0	1	2
02 メーカーの進出による競争激化	0	0	0	0
03 小売業の進出による競争の激化	0	1	0	1
04 新規参入業者の増加	0	1	0	1
05 店舗・倉庫の狭隘・老朽化	0	0	1	1
06 商品在庫の過剰	1	0	0	1
07 人件費の増加	0	1	1	2
08 人件費以外の経費の増加	0	2	0	2
09 販売単価の低下・上昇難	1	0	0	1
10 仕入単価の上昇	4	2	1	7
11 金利負担の増加	0	0	0	0
12 代金回収の悪化	0	0	0	0
13 事業資金の借入難	0	0	0	0
14 従業員の確保難	1	0	1	2
15 需要の停滞	0	0	0	0
16 その他	1	0	0	1

【概要】

卸売業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「仕入単価の上昇」と回答した企業は4社と(44.4%)なった。

次に1～3位までの全体的な回答数を見ると、前出の「仕入単価の上昇」が7社(77.8%)と前回調査同様に群を抜いている。以下、「大企業の進出による競争の激化」「人件費の増加」、「人件費以外の経費の増加」、「従業員の確保難」がそれぞれ2社(22.2%)と続いている。

【建設業】※今期(2024年4月～6月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業 (N=12)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大企業の進出による競争の激化	1	0	0	1
02 新規参入業者の増加	1	0	1	2
03 材料価格の上昇	4	2	0	6
04 材料の入手難	0	0	0	0
05 人件費の増加	0	0	3	3
06 材料費・人件費以外の経費の増加	0	2	1	3
07 請負単価の低下・上昇難	0	0	0	0
08 下請単価の上昇	0	3	1	4
09 金利負担の増加	0	0	0	0
10 取引条件の悪化	0	0	0	0
11 事業資金の借入難	0	0	0	0
12 従業員の確保難	1	2	1	4
13 熟練技術者の確保難	3	0	1	4
14 下請け業者の確保難	0	1	0	1
15 官公需要の停滞	1	1	2	4
16 民間需要の停滞	1	0	0	1
17 その他	0	0	0	0

【概要】

建設業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、今回はバラつきが見られる結果となった。

最も重要度が高い「第1位」として「材料価格の上昇」、が4社(33.3%)となった。次に1位から3位までの全体的な回答数では「材料価格の上昇」が6社(50.0%)となりトップとなっている。その他では「下請単価の上昇」、「従業員の確保難」「熟練技術者の確保難」「官公需要の停滞」がある。

【サービス業】※今期(2024年4月～6月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業 (N=56)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大企業の進出による競争の激化	6	0	0	6
02 新規参入業者の増加	2	2	4	8
03 利用者ニーズの変化への対応	6	9	7	22
04 店舗施設の狭隘・老朽化	4	3	3	10
05 人件費の増加	10	7	1	18
06 人件費以外の経費の増加	6	9	9	24
07 利用料金の低下・上昇難	1	3	3	7
08 材料等仕入単価の上昇	5	5	6	16
09 金利負担の増加	0	0	0	0
10 事業資金の借入難	0	3	1	4
11 従業員の確保難	6	5	2	13
12 熟練従業員の確保難	4	0	3	7
13 需要の停滞	2	2	1	5
14 その他	0	1	0	1

【概要】

サービス業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として、「人件費の増加」が10社(17.9%)とトップとなった。次いで、「大企業の進出による競争の激化」、「利用者ニーズの変化への対応」、「人件費以外の経費の増加」、「従業員の確保難」が6社(10.7%)となっている。

1位から3位までの全体的な回答数では、「人件費以外の経費の増加」が合計で24社(42.9%)とトップである。物流コストなどの高騰に難儀している企業が多い。次いで「利用者ニーズの変化への対応」が22社(39.3%)となった。その他「人件費の増加」が18社(32.1%)で続いている。